

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度(平成8年度~)		根拠法令・例規等		文部科学省通知	
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり		問	担当課(室)	学校教育課	
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり			職・氏名	指導係長・岡部高弘	
	小項目	施策	02	小・中学校			電話	64-1840	
事務事業名		11		生徒指導推進事業		合	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員
目的(何のために)	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童生徒の悩みや不安が解消され、生き生きと学校生活を送ることができる。

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	適応指導教室運営事業		適応指導教室「あゆみ」を設置し、指導員2名が不登校児童生徒への支援を実施。教室は学校の授業日に開室し、学習指導・各種体験活動等を実施するための経費を負担。適応指導教室は公的な機関として認められており、適室した日は出席扱い。また、不登校対策として、小学校2校、中学校2校に緊急雇用制度を活用し、生徒指導支援員を配置。	
	目的を達成するため実施した事業	スクールカウンセラー活用事業		市費で臨床心理士を1名雇用し、専門家の立場から、不登校や特別支援教育に関する保護者相談・指導について教員への助言の実施	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	必要人員	千円	7,105	16,513	34,361
	事業費	必要人員	千円	0.22人	2,047	1,953
	事業費	必要人員	千円	9,152	18,194	36,314
	国庫支出金	受益者負担	千円	1,100	9,371	1,000
	繰入金	市債	千円			
その他( )	一般財源	千円			6,500	
受益者負担比率	%		8,052	8,823	28,814	

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	適応指導教室開室日		説明	不登校児童生徒対象の適応指導教室を開室した日数		
	結果指標量	目		193	195	190
	対前年比	%		-	101.0%	97.4%
	活動コスト	円		8,052,000	8,823,000	35,340,000
単位当たりコスト			41,720	45,246	186,000	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	成果指標名	目標値(A)	2.50%	2.50%	2.50%	3.00%
		実績値(B)	4.20%	3.50%	3.32%	到達目標値
		達成率(B/A)	59.52%	71.43%	75.30%	2.50%
成果指標設定の考え方・式や説明						
中学校不登校生徒数 / 在籍生徒数 × 100 (%)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	備前市教育支援センターあゆみの新築は、平成23年度をもって完了したため、24年度以降は通常の支援活動を行っている。

総合評価	
不登校問題は備前市の重要課題の1つである。平成23年度の中学校の不登校出現率は、前年度より低下し、一定の成果があがったと考えられる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	中学校の不登校出現率は、前年度より低下したものの依然として3%を越えていること、長期化の傾向が見られることから、継続して実施する。実施に当たっては、国・県の事業の積極的な活用を図り、市費分の節約に努める。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点